

J. A. ホブソンの「過剰貯蓄」論：『産業の生理学』 を中心として

姫野， 順一

<https://doi.org/10.15017/2920595>

出版情報：経済論究. 46, pp.53-73, 1979-08-30. Kyushu Daigaku Daigakuin Keizaigakukai
バージョン：
権利関係：



J・A・ホブソンの「過剰貯蓄」論

——『産業の生理学』を中心として——

姫 野 順 一

はじめに

第一節 「過剰貯蓄」と消費の経済学

第二節 「過剰貯蓄」概念の特質

第三節 「過剰貯蓄」と所得

一応のむすび

は じ め に

『帝国主義論』(Imperialism, a Study. 1902)をはじめ、J・A・ホブソン(John Atkinson Hobson, 1858—1940)の多くの著作の基礎に「過剰貯蓄」=過少消費の考えのあることは、周知のことである。ホブソンがこの「過剰貯蓄」についての考えを体系的にのべたのは、ママリー (A. F. Mummery) との共著『産業の生理学』(Physiology of Industry. 1889)においてであった。この「過剰貯蓄」の考えは、ホブソンを論じる場合、必ずと言って良いほど言及されるのであるが、これまでこの概念の内容はあまり詮索されず、むしろ前提して論じられてきた感がある⁽¹⁾。

このような傾向の中で、『産業の生理学』に言及した数少い論者の一人である山田教授は、この書を次のように紹介された。本書は要するに、産業不況(全般的過剰生産)の原因が過少消費(正確には過剰貯蓄)にあることを主張したものであるが、それは同時に、経済学の既成の権威が固持する全般的過剰生産不可能にたいする破産宣告である。しかし、論敵の概念に依拠してこれを論破しようとする試みは、理論的にはほとんど不毛であった。とわいえ、ホブソンの過少消費論は、第一に大不況の性急な理論化であり、第二に帝国主義批判の理論的基礎になっている、と⁽²⁾。このように、山田教授は『産業の生理学』の「過少消費説」は論敵の概念に依拠しているから理論的にはほとんど不毛であると評価されながらも、「大不況の性急な理論化」として、また「帝国主義批判の理論的基礎」としての意義を指摘された。こうして、山田教授はホ

ブソンの『産業の生理学』における「過剰貯蓄」の考えが、ホブソンの帝国主義批判の理論的基礎として重要であることを指摘されるのであるが、その場合どのような意味で「理論的基礎」であるのかという論証は必ずしも充分なものではないように思われる。このホブソンの古典派批判の理論はどのような意味で、不毛であったのか、また「大不況の性急な理論化」とは、どのような内容であろうか。このことが確められて、山田教授の言われる『産業の生理学』の過少消費説が帝国主義批判の理論的基礎になっているということの意味も、より具体的になってくるように思われる。本稿は、以下この『産業の生理学』を中心にして、第一節においてホブソンの「過剰貯蓄」を論証する理論的な枠組を検討し、第二節で「過剰貯蓄」概念の歴史的特質を吟味し、第三節で「過剰貯蓄」と所得の動向を検討することで、ホブソンの「過剰貯蓄」論の概念的内容をさぐってみたい。

- (1) ホブソンの「過剰貯蓄」＝過少消費説に言及しているものとして磯部浩一「イギリス経済政策思想の展開における一断面——J・A・ホブソンの『帝国主義論』形成過程をめぐって——」『一橋論叢』第49巻第1号、1963年、7ページ。静岡均「反帝国主義者ホブソン——帝国主義の経済学(二)——」京都大学『経済論叢』第74巻第3号、1954年、2～3ページ。清水嘉治「J・A・ホブソンの経済学の基盤について」『一橋論叢』第37巻第6号、79ページ。川田侃『帝国主義と権力政治』東大出版、1963年、72～84ページ。山田秀雄「イギリスにおける帝国主義論の展開」内田、小林他編『経済学史講座』有斐閣、昭和40年、100～103ページ。E. E. Nemmers, *Hobson and Underconsumption*, Amsterdam, 1956. Michael Bleany, *Underconsumption Theory*, London, 1976. T. W. Hutchison, *A Review of Economics Doctrine 1870—1929*, Oxford, 1953, pp. 118—9. 長, 山田他訳『近代経済学史(上)』東洋経済, 昭和32年, 136—7ページ。Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, 1936, pp. 364—70. 塩野谷九十九訳『雇傭, 利子および貨幣の一般理論』東洋経済, 昭和53年, 414—22ページ。G. D. H. Cole, *J. A. Hobson (1858—1940)*, in *The Economic Journal*, Vol. 50, 1940, pp. 351—60. Shumpeter, *History of Economic Analysis*, New York, 1954, p. 832 footnote. 東畑精一訳『経済分析の歴史』5, 岩波書店, 1958年, 1753ページ。Newman, *The Development of Economic Thought*, New York, 1952, p. 320. などがある。他に、ホブソンの厚生経済学を重視するものとして W. C. Mitchell,

John A. Hobson and Welfare Economics, in Types of Economic Theory from Merchantilism to Imperialism, ed. by J. Dorfman, Vol. II, New York, 1969. Homan, *Contemporary Economic Thought*, New York and London, 1928. などがある。

(2) 山田「前掲論文」同, 101～2 ページ。

第一節 「過剰貯蓄」と消費の経済学

『産業の生理学』⁽¹⁾には「既成の経済の諸理論における 若干の誤りの暴露」という副題がつけられているが、これにつきホブソン＝ママリー（以下著者はホブソンで代表させる）は、次のようにのべていた。

「40年ほど前に、ミルが残した経済学の理論は、多くの激しい攻撃を受けてきた。今では、それを規準として進んで同意するような経済学者は一人もみあたらない。しかし、まったく奇妙なことには、論証の中で本質的な環がこわされてきたのに、そこから当然でてくる主要な実際の結論は、誰もが疑ってはならない真実であるといまだにみなされている。」(*Physiology.*, *Preface* p. iii, 以下引用はページ数のみを記す) このように、ホブソンは J. S. ミルの『経済学原理』(*Principles of Political Economy*, 1848) の発刊から40年後、ミルの理論の「本質的な環」が問われるような、1880年代のイギリス資本主義に身をおき、ミルの「主要な実際の結論」を批判の俎上にあげた。この結論とは、「貯蓄は個人のみならず社会を富裕にし浪費 (expenditure) は、これを貧困にする」⁽²⁾ということである。ホブソンはこの考え方にたいする論駁を『産業の生理学』の課題としている。「私たちの目的は、これらの諸結論が擁護できないということを示すことである。すなわち、貯蓄という習慣の不当な行使 (an undue exercise of the habit of saving) がありうるし、そのような不当な行使は、社会を貧困にさせ、労働者を失業させ、賃金を引き下げ、商業世界全般に不況として知られているところの憂うつと衰退とを蔓延させる。要するに貨幣にたいする効果のある愛は、経済的弊害すべての根本である。」(p. iv 傍点は引用者、以下同様)

このように、貯蓄は資本蓄積を通して社会的な進歩をもたらすという古典派の中心的な命題にたいして、ホブソンは貯蓄は必ずしも人間の進歩、福祉と結

びつかず「貯蓄の不当な行使」は「貧困と不況」をひきおこすことがありうるというのである。こうして、貯蓄が投資と一致し、生産されたものは必ず消費されるという、J. S. ミルに最後の完成をみる古典派経済学の「生産の経済学」は、ホブソンにとって不十分なものとならざるをえない。ホブソンは「近代産業社会の正常な状態において、消費が生産を制限しており、生産が消費を制限しているのではない」(Preface, p. vi) とのべ、「消費」こそが「生産」を規定する要因として、経済学の中心に据えられるべきであると考えていた。こうして、ホブソンは「消費」を重視する点で、マルサスの考えを継承しており、またジェヴォンズ (Jevons)⁽³⁾、ラヴェリエ (Laveleye)、シジウィック (Sidgwick) が同時代に「消費」を重視した点を一定に評価するのであるが、同時代の論者の消費の把握に次のような不満をもらしている。「しかし、これらの著者が関心をもつ消費の問題は、様々な種類の消費の賢明さや愚かさ、快楽や苦痛、利益や不利益に関係している、彼らは経済学に倫理的および心理学的考察を混入し、量的考察をまったく無視して消費の質を論じている。これらの著者達は、富の公正な使用を主張することで、非常に健全な倫理的勧告を与えている。もっとも彼らの誰も富を「それらを使用できる人々にとってほんとうに有益な物を供給することであり、すなわち、もし物がほんとうに有益ではなく、あるいは誤った所有に陥れば、それらは富であることをやめ、有害物 (illth)⁽⁴⁾ になる、と定義したラスキン⁽⁵⁾ ほどうまく自分の教義を示さなかった。この生産と消費との間の量的関係の問題を全く無視することで、生産の完全に意味するものを不十分にしか把握しないこととあいまって、経済学者は、商業の真の目的は最終的な形での財の最大量を生産することであり、その中に商業の繁栄の真の保障が存在するという一般的印象に、自分たちの権威を与える結果になった」(p. 7)

ここで、ホブソンは同時代の消費を重視する経済学者にたいして、「生産と消費との間の量的関係の問題」あるいは「生産の完全に意味するもの」の考察を欠いているとせまるのであるが、そこではホブソンに独自の「消費の経済学」が語られ始めている。ここで、ホブソンが「それらを使用できる人々」(=消費者) に「ほんとに有益」であるかどうかの判断によって、「富」

(wealth) と「有害物」(illth) を対比するラスキンの定義を高く評価し、最終的消費財が「有益」であるかどうかを消費者にとって有益であるかどうかの判断に帰着させていることが注目される。つまり、商品(＝必需品、便益品)は生産の目的であるが、その有用性(＝価値)は、消費者にとって有用であるかどうかで決まるというのである。こうしてホブソンは「過剰貯蓄」の論証を消費の規定から始めている。それではいふところの「生産と消費の量的関係」とはどのような内容であろうか。

「生産という言葉の意味を理解してみれば、そして、もしそれが交換という言葉と密接に関連して用いられているとすれば、それは、自分たちの最終的な形を受けとってきた生産が、小売される目的で製造された場所から最終の消費者に移される作業(work)、あるいは過程を示唆するであろう。」(p. 4)

「こうして、われわれは生産および交換を2つの別々の『インダストリの部門』と理解する」(ibid)

このように、ホブソンは生産を最終的な商品を形成していく「作業」あるいは「過程」と考え、生産および交換は「インダストリ」の2つの部門と概念されている。ここで、ホブソンは古典派が生産と交換、分配を概念的に区別し製造業と商業の価値形成の力を区別したのになし、これを「インダストリ」の2部門として主体的に把握し、価値は「形あるいは場所の変化」によって与えられると言う。この場合の価値は「効用」であることは言うまでもない。こうして、ホブソンにおいて生産、交換の「インダストリ⁽⁶⁾」は、「生産」の過程で次々と価値をつけ加え、最終的消費財の生産＝効用価値の最終的形成という目的を達成する手段とされている。逆に言えば、最終消費財は、生産と交換の、「インダストリ」によって償わなければならないと把握されている。この点で、ホブソンの価値論は単なる効用価値説ではなく後にみるように、技術主義的な効用価値説と評し得るものである。ところでホブソンは、この関係を「富と消費の量的関係」として次のように説明している。

「適切に組織された(well-organized)産業社会では、明らかに、これらの3つの生産における要素(自然的要因(natural agents)、装置(plant)、労働)は、それが生産過程の各段階で行わなければならない作業と一定の関係をも

つ、いいかえればそれらは、全体としても、個別的にもその様々な段階で原料の量——これを支援することがこれらの仕事であるのだが——と一定の比率をもつであろう。」(pp. 23—24)

「生産技術上のこの安定性(技術水準一定—引用者)を前提とすれば、各段階で要する資本の量は商品の消費量にたいして正確な、そして一定した関係をもつ、そして、わずかでも過剰あるいは不足があれば、それは生産の機構全体の調子を狂わせる。生産のある個所での自然的要因、あるいは労働の過不足は同じ結果を生み出すであろう。実際の商業界では、生産上の諸要因と原料との間のこの正確な関係は、めったに到達されないし、されてもそう長くは保持されない、しかし実際の状態がこの理想(ideal)からそれる限り経済的活力の損失が存在する。」(p.p.24~25)

すなわち、ホブソンによれば、「適切に組織された産業社会」(＝事実上、独占段階の社会)では、生産要素(自然要因、装置、労働)は、各生産段階の作業と一定の関係をもち、各段階の資本の量は、商品の消費量と一定の関係をもつという、この関係は、技術的な理想の関係であることは言うまでもない。それゆえ、過不足があれば、「生産機構全体が調子を狂わせる」と言う評価がでてくるのである。いうところの資本とは「その使用によって生産を直接に支援する富」(p. 23)とされ、資本を物の「用役」として把握している。そして、この資本の「用役」が、消費財の生産と技術的に結びつけられているのである。以上がホブソンの「生産と消費の量的関係」の内容であった。

みてきたように、ホブソンにおいて、労働過程が価値増殖過程としてあらわれる特殊歴史的な資本関係の把握はない。この資本関係は、むしろ前提され、現に資本主義社会の流通の表面で機能する資本の活動を取りあげ、その消費との機能的関連を強調しているにすぎない。こうすることで、ホブソンは「過剰貯蓄」の論証の理論的道具を整えてゆくのである。

ホブソンは、更にこの「量的関係の法則」を過去にたいする現在の関係、現在にたいする未来、いわば事前にたいする事後の関係として時間的に考察しているので、これを聞いてみよう。

「現在生産された商品の総量と、過去に有益に存在した様々な形態での富の

総量との間には一定の量的関係が存在する。しかし、われわれはみてきたように、現在生産される商品の総量は現在の消費率にはかならない。というのは、商品はそれが消費者に手わたされるときにのみ最終的に生産されるからである。そして、われわれは次の所説に到達する、ある時点の現在の消費率と直前に経済的に存在した富の総額との間には、一定の量的関係が存在する。」

(p. 27～28)

ここで、生産の時点と消費の時点に時間のズレを認識していることが注目される。ホブソンは一方で「現在の生産」を他方で「将来の消費」を論じている。その場合「現在の生産」が「将来の消費」をこえていれば、資本が過剰であったことがわかるという。つまり、生産されても消費されなければ「資本の正しい働きを成就できない」そこで、この部分は「名目的な資本」と概念されるのであるが、ホブソンは更に進んで、「現在の消費率」と「直前に経済的に存在した富の総額」の量的関係を主張するとき、ここにはホブソンのビジョンが含まれている。すなわちホブソンは、事後的な客観的な構造的分析を行っているのではなく、事前的な主観的、能動的な考察を加えている。その場合の動因が「消費」にはかならない。いいかえれば、過少消費の論証そのものが、将来の解決を含んでいるのである。ホブソンは、トレードの現実に一歩たち入って需給法則に関して、更にこの点を深めている。まず、ホブソンは需要の対象を消費財に限定する。

「それゆえ、もし、需要される量が、一般的なストックからひきあげられた量を意味するならば、需要とは、消費者によって行使される需要を意味することができるだけで、相互購買 (inter-purchases) および、様々な生産者階級によって行われる販売を含まない、この厳密な区別を主張することが必要である。」 (p. 57)

このように、「一般的なストック」を減少させることができるのは、最終消費需要だけと考えるホブソンは、「生産財」を需給の考察の対象とせず⁽⁷⁾、先にみたように生産過程は、相互に技術的に補完しあう「有機体⁽⁸⁾」と考えられていた。こうしてホブソンは、需給を「消費財」＝商品（有用品、便宜品）と「需要」＝消費との関係に限定し、その「正常な状態」について次のよ

うにのべている。

「こうして、さらなる議論からわれわれは2つの重要な結論をひき出してきた。第1に、堅実な消費の条件のもとで資本の、および同じ数の資本の形態の継続的な存在は、その起動力が商品にたいする絶えざる需要であるところの力によって継続される。第2に、生産に関わる資本家すべての貨幣所得を形成する利潤、生産に関する労働者すべての賃金、および必要とされる自然的要因すべての地代は、商業の正常な条件のもとでは、消費者が支払う価格から、つまり小売価格から支払われる。」(p. 71)

これは、ホブソンにおける理想状態であり、ここで所得と小売価格の均衡が観念され、価格の変化は、この状態からの乖離として把握される。

すなわち「価格法則が意味する真の関係とは、需要量と売に出される量、つまり供給との間の関係であり、そして、価格については正確にのべるとすれば次のようになる、供給量を一定として現在の需要量が過去の需要量をこえるとき、価格は上昇し、現在の需要量が過去の需要量よりも下がるとき、価格は下落する。これは価格変化の態様についての最もわかりやすい説明である」

(p. 81) と。

ここで、ホブソンは需給関係を J. S. ミルやマーシャル (A. Marshall) ⁽⁹⁾ のように事後的に把握するのではなくて、「供給」＝「消費者の販売に役立つ全財(商店財)の総額」と「需要される量」＝「消費者によって購買された商店財すべての総額」を区別し、この点で、ケアンズ (J. E. Cairnes) の需要と供給の区別の考えを継承 ⁽¹⁰⁾ しながらこれに、「過去の需要量」からの「現在の需要量」の変化という時間の観点をつけ加えている。そして、最終消費財の消費者による売買の市場に視座を据え、価格決定を、供給一定として最終消費財に買向う、消費者の需要＝購買力についてのみ考察するのである。こうして結局、ホブソンの需給法則についての考えは消費を動因とする価格変化に帰着する。以上みてきたように「過剰貯蓄」を論証する道具だてを「消費の経済学」として整えてきたホブソンは、この消費者の「将来の需要」を左右するのが「貯蓄」であるとして、「過剰貯蓄」の論証を正面にとりあげる。われわれもここで、節を改めて、この内容を吟味してゆこう。

- (1) 『産業の生理学』の章別篇成は、第1章、生産の範囲、第2章、消費にたいする富の量的関係、第3章、生産の生理学—供給と需要の法則、第4章、過剰生産と経済的障害、第5章、トレードの拡大と縮小、第6章、制限された必要物の法則、第7章、経済的要素としての金の稀少、第8章、実際の諸考察となっている。第1～3章は基礎理論の展開で、ホブソンの「生産の生理学」の基本的枠組が示され、第4、5章で不況との関わり、第6章で所得分配についての考察、第7章通貨学派の批判、最終章で経済政策的見地が示されている。
- (2) ホブソンの経済学への本格的な接近は、ケンブリッジ大学の移動公開講座の講師をしていた時期である。Derbyにおける1875年講座では、テキストとしてミルやフォーセット夫人、アダム・スミスを用いたと述べている。
Confession of an Economic Heretic, London, 1938, 1976. p. 23.
- (3) W. S. Jevons, *Theory of Political Economy*, 1871. は公開講座時代に吸収している。当時の改革的雰囲気についてホブソンは、J・S・ミルのペンサム主義からの離反および Menger, *The Right to the whole Produce of Labour* に付された H. S. Foxwell の Introduction の登場を指摘している, *Confession.*, p. 23—24
- (4) これはラスキンの造語である。
- (5) Oxford 時代には Jowett, T. H. Green. Mark Pattison の唯物論的効利主義の影響をうけ、Ruskin にも接近しているようであるが、「経済科学および技芸の人間化」を強く意識するのは90年代の中頃、Ruskin の *Unto this Last* を読んでからで、1898年には John Ruskin, *Social Reformer* を著わしている。*Confession.*, P. 26, p. 38
- (6) リカドウ派社会主義者の一人とされる。T・ホブスキンの「インダストリ」の見地がみられた。拙稿「トマス・ホブスキンの『共存する労働』と貨幣、信用」九州大学、『経済論究』44号、1979年、参照
- (7) ホブソンは、V+Mのドグマにもとづくミルの「賃金基金説」＝一般的過剰否定論、すなわち、補償説の考えを批判するのだが、その場合「生産財」の需給に関しては、古典派と同じくV+Mのドグマにもとづいて、セー法則を前提としている。
- (8) この「有機体」の考えは、『近代資本主義の進化』(*The Evolution of Modern Capitalism*, 1894) では、「機械生産」Machine Production の考えにつながってゆく。
- (9) マーシャル独占価格分析の意義については、藤田暁男「独占の形成とマーシャル」『経済学史研究』経済学史学会西南部会編ミネルヴァ書房、1973年、pp. 265—72 参照。
- (10) Cf. Hutchison, *op.*, *cit.* pp. 23—24 邦訳29—30ページ参照

第二節 「過剰貯蓄」概念の特質

みてきたように、ホブソンは消費を経済の動因と考え、「将来の消費」にたいして「現在の資本量」が経済的（＝最適）に存在すれば、「正常な状態」であると想定していた。これをこわすのが「貯蓄という習慣の不当な行使」であるが、その論証は、以下のようなものである。

「彼ら（ほとんど最近の経済学者たち—引用者）には、生産する唯一の動機が消費の欲望にある社会において、生産の増加のすぐあとに、これと相応した消費の増加がひき続かないであろうと想像することは、全く不合理に思われる。人間の欲求は無限である。つまり、もし、あなたが生産可能な量を増加するとすれば、まさにその事実によってあなたは消費されるであろう量を増加する。リカードゥがマルサス、およびチャーマーズの主張にたいして与えた簡潔な答えは、後のほとんどの経済学者たちによって充分なものとして受け入れられてきた。すなわち『生産物は常に生産物、あるいはサービスによって買われる。貨幣はたんに交換を果すための媒介物にすぎない。それゆえ、増加した生産は常に相応に獲得し、そして消費する能力の増加を伴っているので過剰生産の可能性はない⁽¹⁾。』と。商品は商品により購買されるということ、そして生産されるすべてのものとともにそれを購買し、そして消費する力が生産されるということは、経済学のたんなる平凡な文句になってしまった。しかし、リカードウの論証の基礎となっているさらなる仮定、つまり購買するために生産された力は常に行使されるにちがいないという仮定は注視されねばならない。財が、これらを購買するための貨幣がないという理由で購買されず、そして消費されないままになることが可能であるという古い認識は、貨幣の機能のより明瞭な理解の前に消滅してしまった。しかし、生産されるものでありさえすれば、これを購買し、そして消費する力は常に存在するけれども、この力が常に行使されるにちがいないということは同じように確実であろうか⁽²⁾。この形で出される疑問には、商品の購買力の若干の部分は十分な貯蓄が何か新しい資本—それは、期待される消費の増加と出合うことが必要であるのだが—の供給としてあらわれるために、差し控えられるにちがいないということで容

易に答えらる。しかし、将来の生産のために必要なこの準備を除いて生産されるものの全ては常に消費されるにちがいない。」(pp. 101~103)

つまり、ホブソンは貨幣不足による購買力の不足という重商主義の見地は、「貨幣の機能のより明瞭な理解⁽³⁾」(セー法則の背後にある貨幣は生産物のたんなる媒介にすぎないという古典派的な理解)により消滅したとしながらも、「将来の生産」のために貯蓄される部分が将来購買されるかどうか、わからないという新しい問題を提起している。

ホブソンによれば、もし社会が生産するよりも少く消費するとすれば、この差額は累積し、そして『貯蓄』と呼ばれる。その場合『貯蓄』とは、生産されたものと消費されたものとの間の差額である。その正しい公式は、ホブソンによれば生産-消費=貯蓄⁽⁴⁾であり、貯蓄される部分は、現在の消費と反比例の関係にあるが、ホブソンにとって問題なのは、この貯蓄の将来の効力なのである。この点につき、ホブソンは次のようにのべている。

「しかし、十分に組織された産業社会での、個人にとってこのこと(貯蓄されたものは必ず消費されるということ—引用者)は真実であろうか、彼らを働かせる動機は、自分たちが生産するものを消費するための欲望であろうか、否、現在では貯蓄する欲望という動機が存在する。これは他方と同様に現実には作用している動機である。しかし、貯蓄をする欲望は、ただある将来の時点で消費する欲望を意味しているにすぎないと言われるであろう。われわれはそうであると答える。しかし、何を消費するためか。概して貯蓄したもの、あるいは現在ある価値の何かを消費するためではなく、貯蓄されたものの助けによって、将来生産されるであろう何かを消費するためである。一言で言えば、そのような生産の本当の直接的な即時の目的は、生産されるものを将来の所得の源泉として設定することである。この目的を達成するために、生産者はこの『貯蓄』を現存する資本の総量につけ加えることを追求する。……貯蓄する欲望は、彼らの生産率を現在、あるいはすぐ将来の消費をこえて無限に増加させる結果を生む。」(pp. 104~5)

つまり、ホブソンは「貯蓄する欲望」は、「将来の所得の源泉」を設定することであるとみ、そこに個人による盲目的な無限の蓄積衝動をみるのである

が、この「所得」無限の見地にたいしてホブソンは「将来の消費」という限界を指摘するのである。

「社会は、現在、余分に激しく働くことで、将来ある仕事をする必要を回避することはできない。われわれの量的関係の法則は、現在の生産量と将来の消費量との間の一定の関係を主張した。……それゆえ、社会の見地からする経済的に効率的な態様とは、すぐ将来の供給に向けられた生産的活力の持続的に釣合のとれた行使である、そして、それが経済的に必要とされる前に働こうとする試みは、社会の側からみれば、労働の価値における一定の損失によって支払われるにちがいない。」（P. 110）ここには後に明確化される「不労所得」にたいする批判の視角があらわれている。

ホブソンにとって「現在の生産量」は「将来の消費量」を償わなければならず、これを「経済的に効率的な態様」と説明し、このような釣合のこわれる現象、すなわち、「現在の生産量」にたいする「将来の消費」の不足を不況として説明している。ホブソンは、これを次のように推論している。

「ところで、みてきたように、個人の所得は彼のもつ生産の必要物 (requisite of production) の使用の一定総量にたいして支払われる価格である。この価格は、みてきたように、もし、需要されるそのような使用が提供されるそのような使用と比較して、減少している場合にのみ低下できる。それゆえ、不況とは需要される生産の必要物の使用の、有効な供給と比較しての減少のことであり、そして、需要される生産の必要物の効用の量の不足に分解できる。しかし、需要される商品の量が、需要される生産の必要物の使用の量を決定する。それゆえ、もし後者が不足であれば、この不足はもっぱら、前者、すなわち消費の不足のせいである。とわいえ、結果として消費を不足にさせる唯一の原因は、節約 (thrift) あるいは貯蓄という習慣の不当な行使であり、それゆえこの習慣と不況とは、一つの現象のたんなる異なった言い廻しである。いいかえればわれわれの論証は、逆の順序で次の命題に規定されるであろう。

- 1) 不況とは、所得率の一般的減少である（つまり、生産の必要物の一定総量がその所有者に少ない所得を生み出すこと）。

- 2) 所得率の一般的低下は、需要される生産の必要物の効用の量が供給に比較して、減少してきたことを証明している。
- 3) 需要される生産の必要物の効用の量は、需要される商品の量（消費）により決定される。
- 4) 消費は、もし、貯蓄あるいは節約という習慣がないとすれば、常に可能である極大量に等しいであろう。」 (pp. 97—8)

つまり、ホブソンにおいて不況とは「提供される生産の必要物」すなわち、供給の可能的能力（＝可能である極大量）にたいして、消費が不足していることであり、それは「節約、あるいは貯蓄という習慣の不当な行使」（＝将来の不当な所得の源泉）によってひきおこされることになる。ここで、「貯蓄」が「不当」であることの判断の基準は、「生産の最大可能な極大量」という観念⁽⁵⁾であり、これを規定する「消費」の動因は、人間の心の中にあると考えられ、「消費」に人間的価値判断が加えられており、「消費」を動因とする人間的進歩思想ともいえるものである。いいかえれば、ホブソンが不況を消費不足として考察する場合、消費が変化すれば、生産力が変化するという見地が、その考察の中に融け込まれており、「過剰貯蓄」＝過少消費という現状は、「将来の消費」の増加により克服されるという把握になっている。この消費が生産、すなわち、投資の水準を決定するという考えは、マルサスの見地と同様であるが、この消費が生産機構と技術的に結びつけられている点でマルサスと異なっている。ブリーニーはホブソンがこの消費を「現在の消費」と「将来の消費」とに区別して論じる点に、マルサス段階ではみられなかった「時間消費過程」 (time-consuming process) という特徴を指摘しているが⁽⁶⁾、この考えは消費に投影された「迂回生産」の考えとも言えるものである。「迂回生産」の考えは、産業組織が高度化し、独占が形成され生産過程に時間を要するようになった時期に、ベームバヴェルク等により示された考え⁽⁷⁾であるがホブソンもこれをひきつぎ、独占段階の産業組織を「消費」の観点から論じているとすることができるであろう。そして、ホブソンはこの時間の観点に、「現在の生産」にたいする将来の「消費」のヒジョンをおりこんだのであった。

ところで、ホブソンは不況を「過少消費」として把握する場合、それは労働

者、資本家、地主に支払われる賃金、利潤、地代からなる所得の一般的低下と需要される生産の必要物の供給と比べての減少、および過剰貯蓄の3つを同じ現象の3つの側面としてとらえたが、ここにはホブソンの経済学がスミス、リカードウ、J・S・ミルの「生産の経済学」と対立した、マルサス、チャーマーズの「消費の経済学」を継承しながら、これを独占が形成されつつある、いわゆる大不況の時期に固有な現象と絡めて論じている特徴が現われている。というのは、ホブソンは「過剰貯蓄」を近代産業社会でいつでも発生するものであると把握しているのだが、その場合、貯蓄は銀行を介して産業に投資されることは、暗黙の前提とし、「過剰貯蓄」は貸付資本の形態で捕捉されている点が見られるからである。

すなわち、ホブソンは、「過剰貯蓄」が普仏戦争といった外的消費の拡大により、はけ口をみつけることを次のようにのべていた。「この貯蓄が効力を発揮させられる方法は簡単にはこうである。儉約的な貯蓄民族は、自分たちが貯えた貨幣を習慣的に銀行に支払う。これらの銀行は直接にあるいは他の諸銀行を通じてこの貨幣を貸付の形態で、交戦中の勢力に引き渡す。後者は貨幣をすぐに商人に回し、順次商品を受けとった。……このような事情のもとでは、おそらく何らの過剰供給も蓄積できないであろう。」(P. 135) このような指摘に、過剰貯蓄→海外投資という帝国主義批判の基本的観点をみる論者もある⁽⁸⁾。こうして、ホブソンは過剰な貸付資本が慢性的に存在し、所得の一般的低下と生産活動の全般的、長期的な萎縮のみられた19世紀末のいわゆる「大不況」⁽⁹⁾を、ホブソンなりに捕捉し、その対策を「消費」を動因とする、独自の経済学の中に求めたことになる。こうして、ホブソンはこの「過剰貯蓄」=不況は結局、「消費ファンド」の不足に帰着させられるのであるから、この「消費ファンド」の動向、すなわち、所得の動向が主要な関心となつてこざるをえない。こうして、ホブソンは「産業の歴史における異常な時期(普仏戦争期のこと—引用者)を例証として用いることにより、需要、あるいは消費の量の大きな増加がいかにして産業組織(industrial body)を過充にしがちな過剰資本のすべてにたいして、完全な使用をみだし、社会の生産力を最大にし富創造の増加を奮い起し、それにたいする用途をみだし、そして生産の必要物の所

有者に賃金、利潤、他代の形態の最高の価格を支払うように作用するかを示そうと努めてきた」(pp. 158—9)のである。節を改めて、この内容を聞いてみよう。

- (1) ホブソンはこれを Ricardo, *Principle of Political Economy* p. 362 から引用している。これは第3版ではP.292に該当する。堀経夫訳『ディヴィッド・リカード全集』第1巻、雄松堂書店、1972年、339ページ参照
- (2) ホブソンは、マーシャルの「しかし、人々は購買力をもつけれども、彼らはそれを使用しようとしなないことがありうる」(*Economics of Industry*, 1892, Book III, Chap I, S. 4)という叙述に注目し、「しかし、彼はこの事実の批判的重要性を把握しておらず、この行動を不況の時期に限定している」(p. 102 footnote)とのべたが、ケインズは、この指摘を流動性選好についての認識の端初がみられる点で高く評価した、cf. Keynes, *op., cit.*, p. 20 footnote, 邦訳、24ページ
- (3) ホブソンは、第7章で通貨学派の金の不足→価値の増加、金の生産費の増加→現現金価値の上昇という考えに対し、金の生産費および量は、物価水準に従属すると考え「貨幣制度は精微化された物々交換の制度にほかならない」(p. 189)とのべている。
- (4) Hutchison は、これを「基本的なマクロ経済方程式の早期の定式化」(*op., cit.*, p. 121. 邦訳、140ページ)。と評している。
- (5) Hutchison は、「かれらの過剰貯蓄および過剰投資説の基礎は、長期停滞の信念にあるよりもむしろ使用しうる資本量には技術的に確定されたある限界が存在するとの観念にある。」(*op., cit.*, pp. 120—21. 邦訳、139ページ)と指摘している。また、Newman はホブソンにとって「個人の福祉とは組織の全体であり、特別な財貨の限界の増加の用語では理解されないものである」(*op., cit.*, p. 321)と指摘している。
- (6) Bleany, *op., cit.*, p. 157
- (7) ベームの迂回生産については、高木暢哉『利子学説史』日本評論社、昭和17年、592ページ参照
- (8) 山田「前掲論文」同、102ページ
- (9) 大不況に関しては、Michael von Tugan-Baranowsky, *Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England*, Jena 1901, 救仁郷繁訳『新訳英国恐慌史論』ペリカン社、1975年、第1篇第5章。トラハテンベルグ著、及川朝雄訳『前独占資本主義の貨幣恐慌—貨幣恐慌史2—』岩崎放送出版社、1971年、第10, 11, 12章。入江節次郎『独占資本イギリスへの道』ミネルヴァ書房、昭和51年、第2章。有田辰男『過剰資本論序説』日本評論社、1977年、第3章。藤田曉男「イギリスにおける『大不況』」(1873年

～1896年）と諸資本の対応(1)』『経営と経済』長崎大学経済学部研究会、第51巻第1号、昭和46年。同「イギリスの『大不況』（1873年～96年）に対する諸資本家の対外的対策構想」同、第51巻第4号、昭和47年。伊藤誠「『大不況』—イギリスを中心とする」鈴木鴻一郎編『帝国主義研究』日本評論社1964、年所収。佐美光彦「金融資本の形成とイギリス資本市場」同上所収参照。

第三節 「過剰貯蓄」と所得

ホブソンは、普仏戦争による好景気とそれにひきつづく大不況を次のように観察している。

「需要により生産の統御力 (rein) がひきしめられ、そして、資本および労働が最高に力を発揮するように緊張させられたときには、資本および労働の各々の形態 (form) は、大きな需要を満足させるのに費された富の形態に完全に経済的な効用を支給した。需要の衰退により生産の統御力がゆるめられたとき、生産機構のそれぞれの個所で使用されている大量の資本および労働が過剰 (superfluous) になった。この生産の必要物が過剰であることは、まず、いくつかの製造所や工場の閉鎖、他の所での半分のまたは不規則な運営、そして製作に従事している人々の活動の一般的な不振の中に表わされていた。」

ここで、ホブソンは需要の増減を生産の統御力の「緊張の度合」と考え、先にのべた消費＝生産力の考えを現実在即して展開している。その場合、「消費ファンド」と賃金、利潤、地代との関係はこうである。

(pp. 154—5)

「しかし、それぞれの商品は、最終的には、それが含む生産の必要物の使用にたいする支払を与える。すなわち、それを生産するのを支援した人々全ての賃金、利潤、地代は、それぞれの商品から支払われるということは認められてきた。従って、それぞれの商品が生産の必要物の効用の多量を含んでいるところでは、支払いの大きさは比例的に小さい。労働、資本、土地がより価値があればあるほど、それらの効用とひきかえにより大きな報酬を得る。その場合、商品の生産を支援するのはこの効用の最少量で十分である。換言すれば、労働、資本、土地の同量は、消費率が最大可能な生産率と同じ高さのとき、より

多くの商品量を生産し、消費率が最大可能な生産率を下まわるとき、より少ない商品量を生産する。要するに、賃金、利潤、地代が高いのは、生産されうであろうところのものに比べて消費が高いときであり、低いのは、消費が生産されうるものよりも低いときである。」(P. 158)

つまり、ホブソンにおいて消費は商品の「効用」(use)と技術的に結びつけられ、そしてこの商品の「効用」は「生産の必要物」の「効用」と技術的に結びつけられているのであるが、ホブソンにおいて所得とは生産要素(=「生産の必要物」)の市場での売買によって成立する価格にほかならない。この点で、最も物神化された次元で、つまり労働も、資本も、土地も、すべて売買の対象とされ、資本として市場に提供されるという現実がその機能に即して捕捉される。この場合、ホブソンにとって「最大可能な生産率」は目標であり、消費率がこれに一致しているとき(=経済的狀態)とこれを下まわるとき(=浪費的狀態)を商品産出量の差として指摘し、同量の「生産の必要物」(=供給可能な能力)は、消費の動向次第で商品産出量を変化させると考えるのである⁽¹⁾。ここから、需要の強さ(=消費のファンド)は、生産要素(労働、自然的要因、装置)の市場で決まる価格、すなわち賃金、利潤、地代を決定すると考えるのである。この点、需要と結びついた機能主義的な構成価格説とでも言えるであろうか。こうして、ホブソンは、所得の循環としてあらわれる資本の循環を visible な市場の機能関係として捕捉し、消費のファンドは「賃金、利潤、地代ファンド」と同じことであると考えられた。

すなわち「ほとんどの経済学者によって、労働、資本、および自然的要因の諸利子(interests)の間の基本的対立が強調され⁽²⁾、問題となる一つの重要な要素が軽視されあるいは全く看過されてきた。所得の主要な目的が、その受領者に有用品および便益品をみたすことである限り、社会の所得は生産されたこれらの有用品および便益品の量とともに変動し、いいかえれば、商品の総量とともに変動するということは明らかである。もし普仏戦争期の場合のように、生産の必要物の完全で経済的な使用が生産の総額を拡大するとすれば、社会の所得は上昇する、もし、1873年にひきつづく不況の時代のように生産の必要物のより浪費的な使用が生産の総額を減少させているとすれば、社会の所得は低

下する」(P. 164)と。

こうしてホブソンは所得の源泉に立ち入らず、所得分配の社会関係の視角は見失われ、所得を各生産要素の「効用」で測り、そうすることで消費から総所得を演繹的⁽³⁾に把握し、これを景気変動による「所得ファンド」の一般的変動、すなわち、好景気のときは、全ての所得が上昇し、不景気のときには全ての所得が低下するという経験的な所得の動態により根拠づけている⁽⁴⁾。ここでこの変動の基準は「経済的狀態」と「浪費的狀態」の対比であることは注意しておかねばならない。こうして、ホブソンの所得論は諸所得の分配が対立しあう関係としてではなく消費(=生産力)動向に連動する一般的所得の動態論を基調としているのである。このように考えるホブソンは消費を動因とする所得分析について、「制限する必要物の法則」という考えを示しているので、これを聞いてみよう。

「需要の増加が、生産の必要物の現にある源泉にたいして緊張として作用する場合、この緊張の相対的な強さは、それぞれの生産必要物の効用の価格上昇の尺度である。いい換えれば、もし、3つの生産必要物のうちの1つが他の2つほど急速に量的に再生あるいは増加できないとすれば、消費のわずかの増加も、もっぱらこの生産の必要物にたいする緊張であることがすぐにわかる。そして、緊張の強さは価格上昇の尺度であるので、価格上昇の全ては、この緊張をただ一つでもつよになるこの生産の必要物により独占される。」(P. 171)

ここで、ホブソンは需要が増加する場合、すなわち社会の生産力が高まるとき、つまり「生産の必要物」のうちの特定の1つが他に比べて再生、および増加が困難であるとき(ホブソンは、これを生計手段の「代替性」(alternative) また「資本の流動性」(fluidity)が低い場合とものべている)には、この「生産の必要物」は全体の生産を制限し、ここで超過的な価格上昇分の独占がその特定の「生産の必要物」に生じると言う。しかし、過少消費があればこのような超過のレントは発生せず、むしろ、余剰な労働、資本、自然的要因が生じる⁽⁵⁾。

「もし、生産が必要物のどれかではなく、消費者が購買および消費するように同意する総量により制限されている場合には、余剰の労働、資本、自然的要

因が存在し、賃金、利子、利潤、地代の率はそれぞれの必要物が充分に供給され、それ以上でないほど使用に提供される点で決定される。この点は、使用されない労働、資本および自然的要因の所有者が、現に充用されているそれらともはや競争しないほどの低さである。最も効率的な労働、最も巧みにあやつられる資本そして最良の自然的要因だけが用いられ、効率の劣る労働、資本、自然的要因は使用されない余剰である。そして、それらの所有者はこの余剰、あるいは使用されない必要物で生活するほかはないであろう。」(P. 180)

つまり、ホブソンにおいて消費者の需要が所得を決定し、「過少消費」の状態では生産要素は皆過剰であるから、生産要素の価格(賃金、利潤、地代)には、競争が作用すると考えるが、需要が増大して生産要素の中に限界的な、あるいは独占的な要素があれば、その要素は超過的なレント、すなわち、消費者の需要の中からのより大きな分け前、を発生させると言う⁽⁶⁾。

『産業の生理学』の段階では、この考えは、もっぱら「労働」の需給に適用されている。すなわち消費さえ増加すれば、産業機構は完全に機能し、生産機構はこの消費に必要な生産物を償うが、最終的には労働者不足が生産全体を制限し、この場合、労働力の売り手である労働者に超過的な賃金の取得という有利な条件が生れると考え、これを消費の増加という手段によって実現される政策目標とみなしたのである。

この「制限する必要物の法則」の考えでは、「過剰貯蓄」を「経済的余剰」および「所得の不平等」と結びつける考えは、まだ明示的ではない。また、消費不足による「生産の必要物」の「余剰」と、消費過剰の場合の超過取得分としての「余剰」の区別は明確ではない。しかし、みてきたようにホブソンは消費者の需要が「独占的な要素」に超過的なレントを生むという考えや、労働者にたいする富者の優位、また、消費者が生産力を決定するという考えには、「経済的余剰」や「所得の不平等」を消費=分配の次元で「過剰貯蓄」と結びつけるという発想は現われており、ここからホブソンは、「消費者余剰」という考えを形成しさらに「分配の経済学」の研究へと歩を進めることになるのである。

- (1) ホブソンは、これを具体的には「高い消費率が製造業を刺激し、そして小売業の数が最低量にたもたれている」状態と「需要がゆるみ製造業を失なつて小売業の数が増加してきた」状態とでの、「労働の平均生産性」の比較として把握している。(p. 158)
- (2) ホブソンは、自然的要因のみに超過の rent を認める論者として、ヘンリー・ジョージを、また、「賃金鉄則」により、資本の利潤のみが増加すると考える論者として、ラサール、マルクスをあげている。(pp. 171—2)
- (3) ホブソンは、過少消費を論証する場合に「科学的経験」(scientific experiment) として広く、資料を集め選別して真理にせまる統計的方法と「特例の場合」(extreme case) をとりあげ、これを吟味する歴史的方法を比較して、統計の方は、同じ数字から異なった解釈がでてくると、これを退け、歴史的方法を採用したが(p. 133)、この歴史的事実に接近する場合広く認められた「前提」(premise)からの「演繹的方法」(deductive method)を推奨している。(p. 165) Homan もホブソンの「演繹的論理」の多用を指摘した。*op., cit.* p. 295.
- (4) この「所得全体」=「消費ファンド」の変動という考えにもとづいて、ホブソンは、古典派の賃金は利潤と相反するという考え方を拒否し、ここから利子(利潤)の低下→需要の増大、価格の低下=需要の増大という考え方も論駁した。(P. 131—2)
- (5) この点にロビンソン、チェンバレン等の不完全競争の想源をみる論者もある。*Newman, op. cit., p. 321.*
- (6) *The Law of the Three Rens*, in *The Journal of Economics*, April, 1891 では、この3つの要素のそれぞれ差から発生する超過的なレントが「社会の活動の価値」であることが指摘され、(ここで「経済的余剰」の考えが明確になってくる)、*The Element of Monopoly in Price*, in *ibid.*, October, 1891 では、これは「生産のエクスペンス」と「生産のコスト」の区別となつて明われてくる。

一応のむすび

以上、みてきたようにホブソンの「過剰貯蓄」論は、独占の形成されつつある19世紀末の過渡期において、いわゆる「大不況」の中に身をおき、これを「消費」の増加、分配の変更によって克服するという内容をもっていた。言い換えれば、ホブソンは70年頃からイギリス資本主義が顕著に示し始めていた「過剰資本」の一般的存在という新しい現象を目撃し、これを「過剰貯蓄」として概念し、この「過剰貯蓄」の克服する「消費の経済学」を構想したのであ

る。一方で、現に存在する「過剰な資本」からの抽象であるが、抽象の仕方そのものが主観的、皮相的なものであり、それは現に存在する独占形成段階の資本関係を前提にしてこれを機能的に捕捉し、経済的（＝最適）あるいは生産のできる最大にするという理念を実現してゆく「消費」という手段が、生産と技術的に関係づけられ、この消費に、ホブソンの人間的、文化的な価値判断が加えられていた。このように、現にある「過剰資本」を捕捉しながら、あるべき方向を示すという「過剰貯蓄」の概念の特質は、山田教授の指摘する、帝国主義の2つの観点、すなわち過剰資本の累積→帝国主義（帝国主義必然の論理）と、資本主義的分配の不平等→過剰貯蓄→過剰資本（帝国主義は分配の変更により回避できるという選択の論理⁽¹⁾）として、ホブソンの『帝国主義論』の理論内容を規定することになる。このホブソンの理論的發展をさぐるには、更に、『産業の生理学』の思考を基礎にして、究められてゆく、ホブソンの『貧困の諸問題』（*Probrens of Poverty on Inquiry into Industrial Condition of the Poor*, London, 1891.）, 『近代資本主義の進化』, 『失業者問題』（*The Probrens of the Unemployed, an Inquiry and Economic Policy*, London, 1896）, 『分配の経済学』（*The Economics of Distribution*, London, 1900）, における「過剰貯蓄」概念の發展が検証されなければならないが、これは残された課題である。

(1) 山田「前掲論文」同、109ページ